

政策番号 政策名

132 災害に強く日々のくらしの場を安全にする

政策の方向

21世紀前半は近畿内陸の活断層が活動期にあるといわれるなか、木造建築物や袋路の多い京都のまちの特色に配慮するとともに、貴重な文化財を守るという歴史都市の課題を踏まえ、地震などの大規模災害や火災への備えを充実する。
このため、都市の空間や建築物の防災機能を強化するなど、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、ひとりひとりが災害から身を守る知恵や工夫を日々のくらしのなかに生かす災害に強いひとづくり・組織づくりを進める。

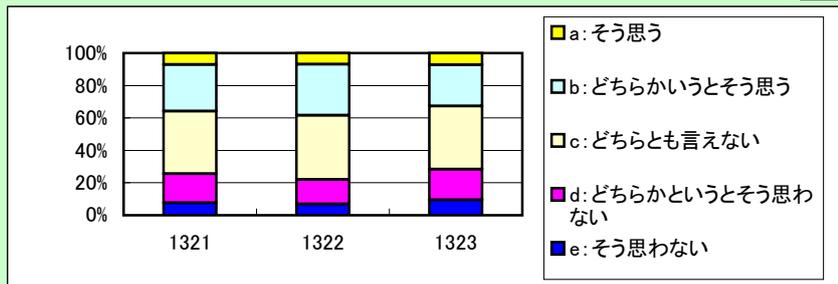
政策の評価

1 政策の評価に用いる客観指標の最新値と評価

施策番号	客観指標名	19		20		21	
		数値	評価	数値	評価	数値	評価
1321	河川整備 (%)	53.6	b	54.4	b	54.8	b
1321	公共施設耐震診断実施件数 (件)	5	a	1	a	3	a
1322	火災件数 (件)	256	b	231	b	198	a
1322	救命講習受講者数(人)	31,653	a	33,404	a	31,138	a
1323	住宅火災1件当たりの焼損面積 (㎡)	21	b	18	a	34	c
1323	市民防災行動計画数 (件)	880	a	735	a	333	a
客観指標総合評価			a		a		a

2 政策を構成する施策に対する市民生活実感評価

施策番号	設問	評価		
		19	20	21
1321	建物の耐震対策や防火水槽の設置などにより、まち全体の防災機能は高くなってきている。	c	c	c
1322	防災情報、防災訓練などによって、災害から身を守る知識が備わってきた。	c	c	c
1323	地域の自主防災組織があるので、災害から身を守るために、住民同士協力しあえるようになってきている。	c	c	c
市民生活実感総合評価		c	c	c



3 総合評価（市民生活実感総合評価＋客観指標総合評価）

B	客観指標については、全6項目のうち4項目がa評価となるなど、昨年度に引き続き大変良い状況である。 市民生活実感については、防災に関する全3項目いずれもc評価であり、昨年度に引き続きどちらとも言えない状況である。 こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。	19年度	B
		20年度	B

4 政策の重要度（27政策における市民の重要度）

19年度		20年度		21年度	
順位	%	順位	%	順位	%
7	24.5%	7	21.9%	9	20.6%

5 原因分析・今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価は、昨年度に引き続きB評価となった。 ・災害に強い「まちづくり」として、都市基盤整備や建築物の防災機能の強化に努めるとともに、「火災は人災」との考えのもと、災害に強い「ひとづくり」と「組織づくり」に精力的に取り組んできた。その結果、年間火災件数が京都市基本計画に掲げる目標値である220件を下回り、市民防災行動計画がほぼ全ての自主防災部で策定されるなど、客観指標では大変良い状況を示している。一方で、市民生活実感については3施策ともc評価とどちらとも言えない状況にあり、防災は市民にとって身近であるにもかかわらず、実感しにくい分野であることが分かる。 ・木造建築や袋路などの狭い道路が多く、災害に対して脆弱な都市構造をもつ本市において、市民一人ひとりが災害に備えることの大切さを広く市民に周知し、京都の地域力を活かした災害に強いひとづくり、組織づくりを進めるとともに、建物の耐震化を進めるなど、地震や水災等に強いまちづくりを確立する必要がある。

（参考）この政策を実現するための施策とその総合評価

施策番号	施策名 施策概要	評価結果		
		19	20	21
1321	京都のまちの特色に配慮した災害に強いまちづくり	B	B	B
	都市空間や建築物、上下水道施設の防災対策や治山、治水対策を推進するとともに、防災水利構想に基づく事業の推進により、災害に強いまちづくりに取り組む。			
1322	災害から身を守る知恵や力をつける災害に強いひとづくり	B	B	B
	災害発生時に歴史的な町並みを守り、市民の安全を確保するため、市民防災センターでの体験研修や種々の防火防災指導を通じ、市民の応急手当能力の向上をはじめ市民一人一人の防災意識や災害対応力の向上を図る。			
1323	市民のくらしと豊かな文化・歴史の蓄積を守る災害に強い組織づくり	B	B	B
	消防・救急体制の充実や地域における防火・防災の中心となる消防団の充実を図る。 また、自主防災組織等の活動や防災ネットワークの強化を図ることなどにより、地域ぐるみの防火・防災体制を確立する。			